

厚生労働省発表
平成19年1月22日

職業安定局総務課
課長 生田 正之
課長補佐 小宅 栄作
電話 03(5253)1111 (内線5681)
夜間直通 03(3502)6768
職業安定局地域雇用対策室
室長 菅野 孝一
室長補佐 生田 直樹
電話 03(5253)1111 (内線5848)
夜間直通 03(3593)2580

「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」の答申について

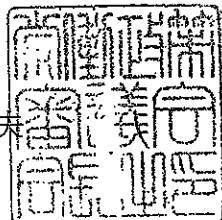
平成19年1月19日に労働政策審議会（会長：菅野 和夫 明治大学法科大学院教授）に対して諮詢した「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」について、本日、同審議会から厚生労働大臣に対して、別添のとおり答申が行われた。

厚生労働省としては、これを受けて法律案を作成し、第166回通常国会に提出する予定である。

労審発第 449 号
平成19年1月22日

厚生労働大臣
柳澤 伯夫 殿

労働政策審議会
会長 菅野 和夫



平成19年1月19日付け厚生労働省発職第 0119001 号をもって諮問のあった「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」については、本審議会は、下記のとおり答申する。

記

別紙「記」のとおり。

平成19年1月22日

労働政策審議会
会長 菅野 和夫 殿

職業安定分科会
分科会長 諏訪 康雄

「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」について

平成19年1月19日付け厚生労働省発職第0119001号をもって労働政策審議会に諮問のあった標記については、本分科会は、下記のとおり報告する。

記

別紙「記」のとおり。

平成19年1月19日

職業安定分科会

分科会長 諏訪 康雄 殿

雇用対策基本問題部会

部会長 諏訪 康雄

「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案要綱」について

平成19年1月19日付け厚生労働省発職第0119001号をもって労働政策審議会に諮問のあった標記については、本部会は、下記のとおり報告する。

記

標記については、厚生労働省案は、妥当と認める。

職業安定分科会所属委員等名簿

(五十音順)

[平成18年12月15日現在]

公益代表

大沢 真知子	日本女子大学人間社会学部教授
大橋 勇雄	一橋大学大学院経済学研究科教授
椎谷 正	財形住宅金融(株)代表取締役会長
白木 三秀	早稲田大学政治経済学部教授
○諏訪 康雄	法政大学大学院政策科学研究所教授
清家 篤	慶應義塾大学商学部教授
宮本 みち子	放送大学教養学部教授

労働者代表

有村 博幸	NTT労働組合中央本部事務局長
市川 佳子	JAM政策・政治グループ長
徳茂 万知子	全日本自治団体労働組合健康福祉局長
成瀬 豊	電機連合書記次長
長谷川 裕子	日本労働組合総連合会総合労働局長
古市 良洋	全国建設労働組合総連合書記次長
堀 峰夫	日本私鉄労働組合総連合会中央副執行委員長

使用者代表

石井 順爾	三和電気工業(株)代表取締役社長
石原 正喜	倉敷紡績(株)取締役人事部長兼人材開発部長
尾崎 瞳	(株)上組代表取締役会長
川口 均	日産自動車㈱常務
紀陸 孝	(社)日本經濟団体連合会専務理事
成宮 治	全国中小企業団体中央会専務理事
山極 清子	(株)資生堂人事部次長

注) ○=分科会長

雇用対策基本問題部会所属委員等名簿

(五十音順)

[平成18年12月15日現在]

公益代表

大橋 勇雄	一橋大学大学院経済学研究科教授
北村 節子	読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員
椎谷 正	財形住宅金融(株)代表取締役会長
白木 三秀	早稲田大学政治経済学部教授
○諏訪 康雄	法政大学大学院政策科学研究所教授
宮本 みち子	放送大学教養学部教授

労働者代表

成瀬 豊	電機連合書記次長
野村 昭典	建設連合書記長
長谷川 裕子	日本労働組合総連合会総合労働局長
原正巳	J A M組織調査グループ長
古市 良洋	全国建設労働組合総連合書記次長
山川 一夫	全駐留軍労働組合中央執行委員長

使用者代表

荻野 勝彦	トヨタ自動車(株)人事部企画室担当部長
奥田 淳浩	(社)日本建設業団体連合会常務理事
片野坂 真哉	全日本空輸(株)人事部長
郷農 彰子	(株)バイリンガルグループ取締役社長
成宮 治	全国中小企業団体中央会専務理事
樋渡 智子	東京経営者協会人事労働部長

注) ○=部会長